

①事務事業名		担当 課係	内線	1195
事業コード	税込(収納率)の確保		税務課収納対策係	
開始年度: 平成	年度 ⇒ 終了年度: 平成		年度	

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (地方税法・国税徴収法)		<input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input type="checkbox"/> あり ()		<input checked="" type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	5	構想の推進にあたって		
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革推進		
基本方針		25	財政の健全化			
施策区分		50	財政健全化の推進			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	税込の確保のため、福岡県又は近隣市町による徴収を検討するとともに、滞納処分の強化、徴収分野のスペシャリストの養成を行う。また、納税について口座振替を推進する。
-------	---------------------------------------------------------------------------------

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	納税者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	税込の確保のため
	手段(どのような方法で実施するのか)	県との共同徴収、市県民税の特別徴収の推進、滞納処分の強化、徴収分野のスペシャリストの養成、口座振替の推進をする。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	県との共同徴収	日数	41	40			

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	県との共同徴収額	千円	13,571	21,097			
	市税現年徴収率	%	96.96	97.30			
	市税過年徴収率	%	11.90	16.10			
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	事業費合計 (b)	0	0	0	0	0

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い		
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
	選択しなかった根拠	□1	既に活用している。			
		□2	法的に行政職員が行うべき。			
		□3	市民サービスが低下する。			
		□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
		■5	コスト削減が期待できない。			
□6		公平性・公正性、守秘義務が保証されない。				

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	なお一層の税收確保のため、現在、行っている事業の拡充を図る。そのためには、人員の増が必要である。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	<p style="text-align: center;">充実</p>	意見等		
			職員定数が限られ、今後も大幅な職員増が見込めないことから、口座振替を促進するなど、事務の効率化・更なるコスト削減に努められたい。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日